

3 富士吉田市の人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たり、国立社会保障・人口問題研究所の「第16回出生動向基本調査（令和3（2021）年6月）」及び山梨県の「山梨県人口減少・少子化対策に向けた県民アンケート調査（令和5（2023）年2月）」をもとに、その結果を分析し、本市の人口ビジョンに反映します。

国立社会保障・人口問題研究所の「第16回出生動向基本調査」

〔調査対象〕 「令和3年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた全国1,000調査区に居住する年齢18歳以上55歳未満の独身者と妻の年齢が55歳未満の夫婦（回答者は妻）

〔調査時期〕 令和3（2021）年6月（6月30日現在の事実を調査）

〔調査方法〕 配票自計、密封回収方式

〔調査数〕 独身者調査：配布調査票 14,011票 有効票数 7,826票（有効回収率55.9%）、夫婦調査：配布調査票 9,401票 有効票数 6,834票（有効回収率72.7%）

①【独身者調査】 ～未婚者の結婚・出産に対する考え方～

- 「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は、男女、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少しています（男性81.4%：前回85.7%、女性84.3%：前回89.3%）。
- 恋人と交際中の割合は男性21.1%で横ばい、女性27.8%で前回から微減。一方、未婚者の3人に1人は交際を望んでいません。6割の男女が恋人（異性）との交際経験あり（男性60.0%、女性64.8%）。
- 「女性のライフコース」の理想像は、男女ともに「仕事と子育ての両立」が初めて最多になっています。
- 結婚相手の条件では、男性は女性の経済力を重視または考慮するようになり（48.2%：前回41.9%）、女性は男性の家事・育児の能力や姿勢を重視する割合が大きく上昇しています（70.2%：前回57.7%）。
- 平均希望子ども数は全年齢層で減少しています（男性1.82人：前回1.91人、女性1.79人：前回2.02人）。
- 「結婚したら子どもを持つべき」「女らしさや男らしさは必要」への支持が大幅に低下しています。

②【夫婦調査】 ～夫婦の結婚・出生過程、子育ての状況～

- 職場や友人を介した結婚が減り、SNS やマッチングアプリといったインターネットサービスを利用して知り合った夫婦が最近の結婚の13.6%を占めています。
- 妻45～49歳夫婦の最終的な出生子ども数は、晩婚化を背景に減少しています（1.81人：前回1.86人）。
- 夫婦の平均予定子ども数は横ばい（2.01人：前回2.01人）。

- 理想の数の子を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選ぶ夫婦の割合は全体では減少しましたが、依然として最多の選択率となっています。
- 不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は18.2%から22.7%（4.4組に1組）に増加。結婚5年未満の夫婦の6.7%が調査時点で不妊の検査・治療を受けています。
- 第1子出産前後の妻の就業継続率は5年間で5割台から7割に上昇、2015～19年に出産した妻では69.5%に達しています。その就業継続者の79.2%は育児休業制度を利用しています。

③人口減少・少子化対策に向けた県民アンケート調査

総務省の国勢調査において、1985年から2015年にかけて、山梨県における30～40代女性の未婚人口が総人口の動きに反して大幅に増加していたことが明らかとなりました。

そこで、未婚人口増加の要因を探るため、県民を対象としたアンケート調査を実施しました。

[対象] 20～54歳の県民（回答数1,060人）

[調査期間] 令和5（2023）年2月3日（金）～2月10日（金）

[調査方法] Web アンケート調査（全24問）

ア 既婚者・未婚者の割合

全回答者のうち、調査時点で「結婚している」者は56.8%、「結婚していない」者は43.2%。男性は39歳以下において、女性は29歳以下において「結婚していない」者の割合がすべて半数以上を占めました。

イ 就業形態や平均年収と既婚 / 未婚との関係

男性は、正社員・正規職員の場合は既婚者の割合の方が大きく、契約社員や派遣社員、自営業等、正社員・正規職員以外の場合はすべて未婚者の割合の方が大きかった。

男女別・既婚 / 未婚別の平均年収は下表のとおりです。

			該当数	平均値
性別×(既婚 / 未婚)	男性	既婚	246	519.93
		未婚	204	297.72
	女性	既婚	352	135.03
		未婚	246	195.63

特に、男性においては既婚／未婚で200万円以上の差が生じていました。

ウ 「結婚していない」理由

結婚していない理由は、男女ともに「適当な相手に巡り会わない」が最多でした。

男性は「結婚資金が足りない」、女性は「自由な時間や気楽さを失いたくない」がそれぞれ2番目に多くありました。

全国を対象とした類似調査^{*}と比較すると、30代における「結婚資金が足りない」「結婚後の生活資金が足りない」が5ポイント以上今回調査が上回っています。

エ 結婚に対する希望の有無

未婚者全体の結婚に対する希望は「もともと結婚するつもりがない」が最多でした。年齢別にみると、30代前半までは将来的に結婚したいと考える者がそうでない者を上回りました。

就業形態別にみると、学生と正社員・正規職員以外は結婚を希望しない者の割合が半数以上を占めています。

男女別・年収別にみると、男性は年収が上がるにつれて結婚を希望する者の割合が比較的大きくなっていくが、女性は年収が上がるにつれて結婚を希望しない者の割合が比較的大きくなっていました。

予定する子どもの数と理想的な子どもの数の差

全回答者における「予定する子どもの数」は「0人（36.6%）」の割合が最も多く、「理想的な子どもの数」は「2人（39.9%）」が最も多くありました。

既婚者のみの「予定する子どもの数」と「理想的な子どもの数」の平均値は下表のとおり。

	類似調査	今回調査
予定する子どもの数	2.01	1.68
理想的な子どもの数	2.25	2.07

全国を対象とした類似調査[※]と比較すると、予定数も理想数も今回調査の方が下回っています。

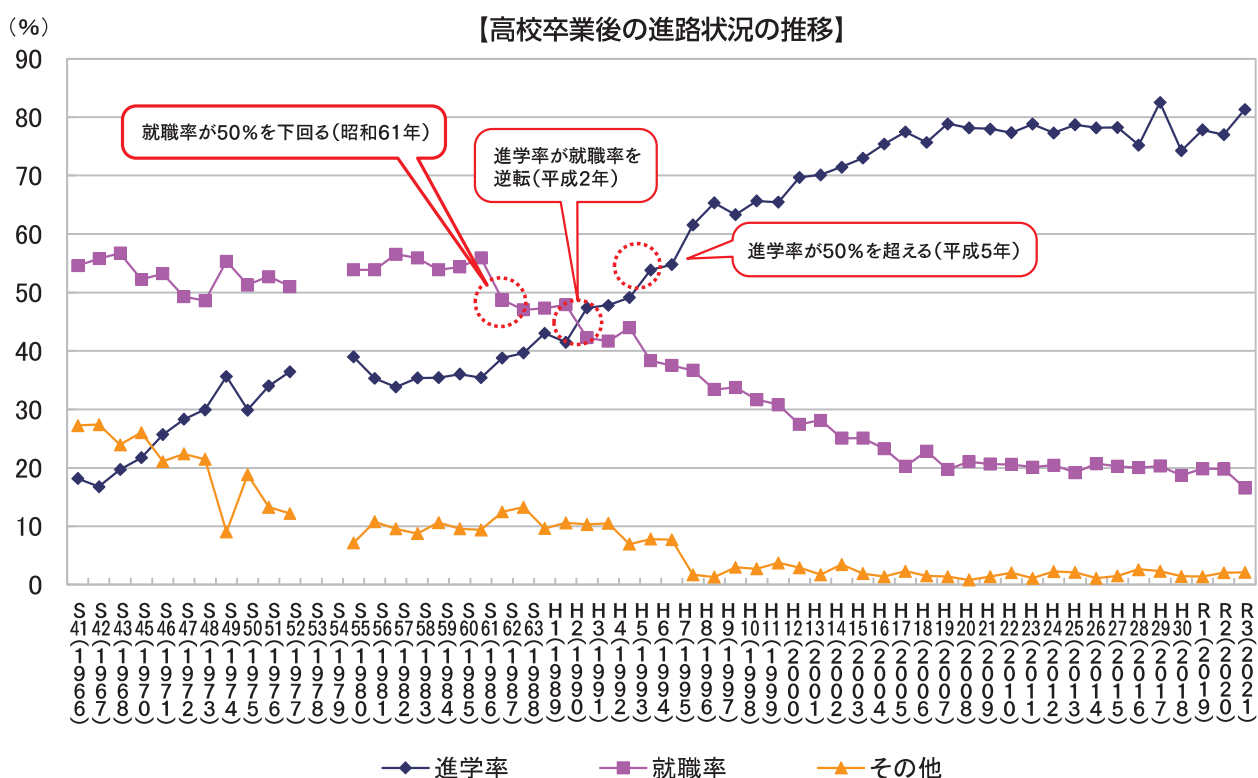
※国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

予定数が理想数を下回っている理由として、既婚・未婚ともに最も多かったのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる（と思う）から」、次いで「高年齢で生むのは嫌だから」でした。

⑤市内高校卒業後の進路状況

高校卒業後の進路状況の推移を見てみると、就職率は昭和41（1966）年から昭和60（1985）年まで50～60%の間で推移していましたが、昭和61（1986）年には50%を割り込み、その後も年々減少し、平成27（2015）年には20%となっています。

一方、進学率は昭和40年代前半には20%以下でしたが、就職率とは対照的に年々増加を続け、昭和63（1988）年に40%を超え、平成2（1990）年には就職率を上回るようになり、平成16（2004）年からは75%～80%の間で推移し続けています。

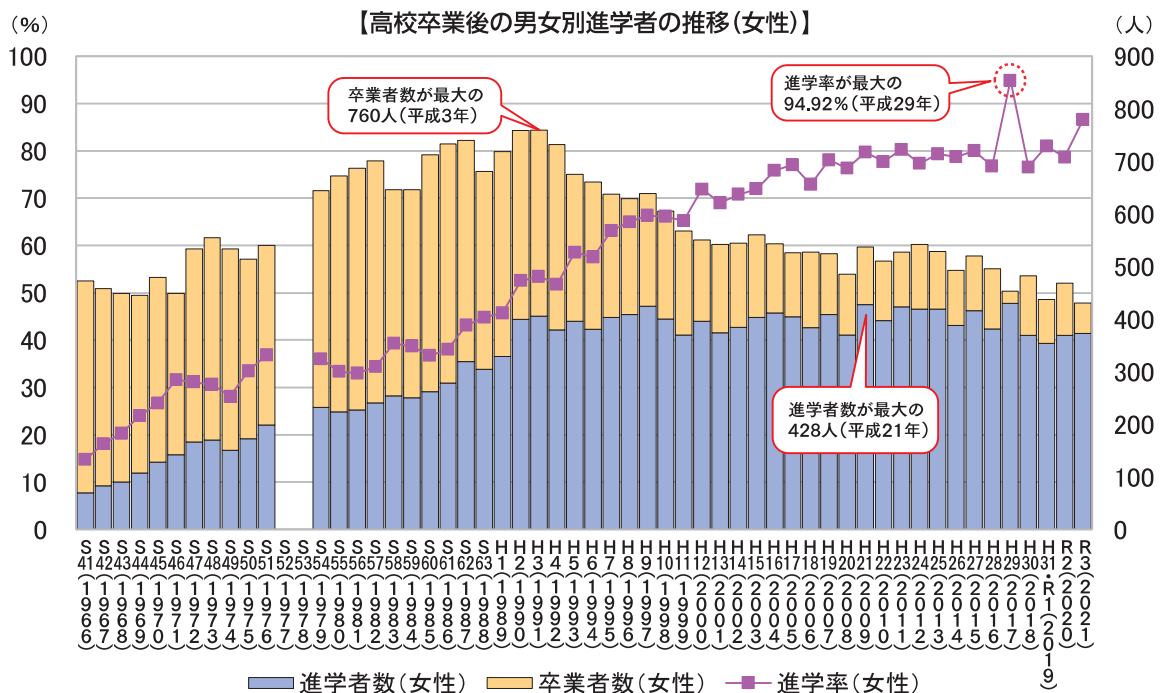
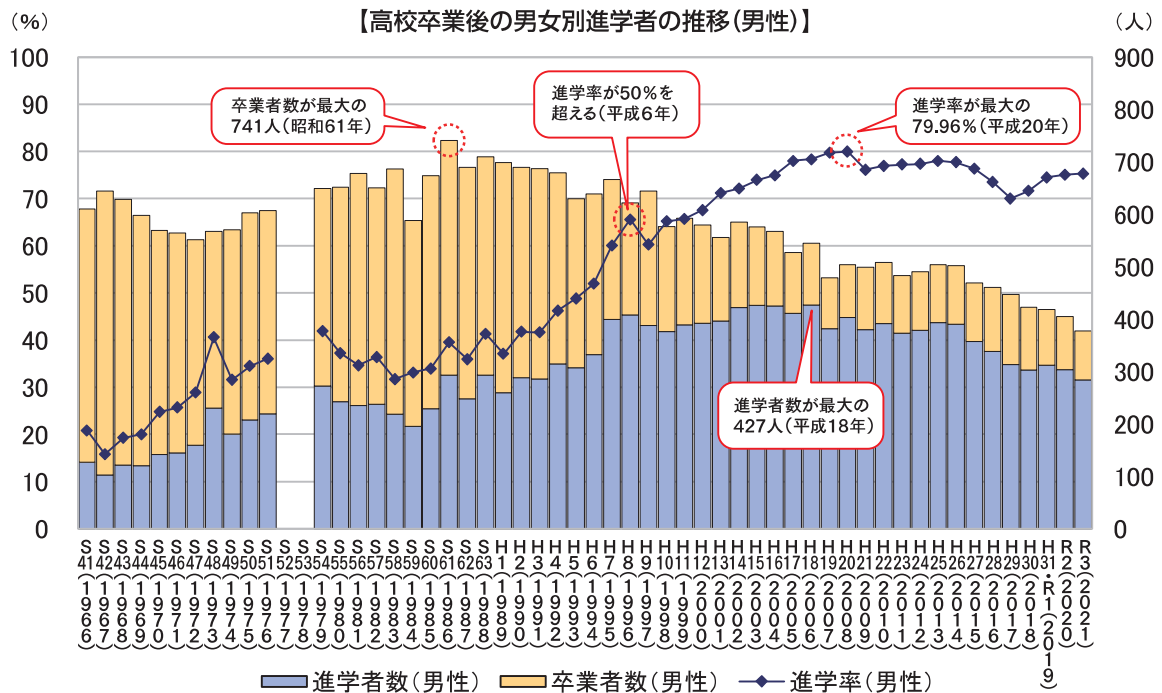


資料:「統計ふじよしだ(※昭和52、53 年は不詳)」

⑥市内高校卒業後の男女別進学者の推移

男女別に高校卒業後の進学者の推移を見てみると、男性では昭和50年代後半は進学率及び進学者数ともに減少傾向にあったものの、平成元（1989）年から平成7（1995）年にかけて急増し、以後も進学率は年々上昇し続け、進学者数に関しては毎年400人前後で推移しています。

一方、女性においても昭和50年代後半に進学率の減少があったものの、男性ほど減少率は高くなく、進学者数は年々増加傾向にあり、男性より早い平成2（1990）年から毎年400人前後で推移してきましたが、令和3（2021）年には400人を下回っています。



資料:「統計ふじよしだ(※昭和52.53年は不詳)」

4 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市においては、昭和35（1960）年から昭和60（1985）年にかけて人口が増加した後、増加率は徐々に鈍化し、平成2（1990）年をピークに以降は減少傾向にあります。本市の人口が増加していた要因は、長年「社会減」の状態であったものの、「社会減」を上回る「自然増」があったため人口が増加していたものであり、出生数と死亡数が逆転した平成17（2005）年以降は「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて急激な人口減少時代に入っており、今後も人口減少社会の波にのまれると推測されます。

本市では、平成17（2005）年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開いており、平成27（2015）年には老年人口の割合が27.1%となっています。生産年齢人口は約2.24人で1人の老年人口を支えることとなり、これは昭和35（1960）年の約12.98人に対して約5.8倍の負担増となっています。また、今後何も手を打たなければ、令和42（2060）年には65歳以上の高齢者一人を生産年齢人口1.13人で支えることになります。

自然増減については、出生数が昭和43（1968）年をピークに年々減少しているのに対し、死亡数は平成12（2000）年に400人を超えて以降増加しており、平成17（2005）年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。また、合計特殊出生率においても、山梨県の平均より若干高い数値で推移しているものの、近隣の町村と比べると低い数値を示しており、これが人口の増加につながらない要因となっています。

社会増減については、昭和45（1970）年以降から基本的に転出数が転入数を上回る社会減が長年続いており、県内では富士河口湖町や甲府市の順で転出超過に、県外では東京都や神奈川県など東京圏で転出超過となっています。主な理由として、若年層の東京圏への流出があり、これは、大学等の卒業後の就職による影響が強いと考えられます。また、近年では、特に20代後半から30代にかけて通勤通学率10%圏内の近隣町村（特に富士河口湖町）への転出者も多くなっており、これは、子育て世代による住宅取得等に伴う転出の影響が強いと考えられ、雇用の場の創出や東京圏への一極集中の是正、住環境等の対策が必要となります。

人口移動を年齢階級別純移動数でみると、男女ともに大学などへの進学等に伴う10代後半の転出超過よりも、大学などの卒業後の就職等に伴う20代前半での転出超過の方が多く、この地域の雇用情勢の厳しさを反映していると考えられます。

将来人口推計について、令和22（2040）年に本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計で35,765人、日本創成会議推計で32,768人となっています。日本創成会議が令和22（2040）年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しており、その中で本市は、令和22（2040）年の20～39歳の若年女性人口が2,248人となっており、平成22（2010）年比較では58.1%の減少となり、「消滅可能性都市」に含まれています。

本市の人口減少は日本全体から比べると早いペースで進行しており、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要するため、少しでも早く効果的な施策を打つことが、人口減少克服への力強い一歩となります。

(2) 目指すべき将来の方向

本市が平成27（2015）年3月に策定した「富士吉田市地域創生戦略本部基本方針」では、人口減少と少子高齢化が同時に進行していることから、地域活力の低下だけでなく、地域経済・財政にも大きな影響があることを懸念し、人口減少を抑制し、人口の年齢バランスを良好に保っていくことが必要と考え、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定するにあたり、3つの重点検討項目を掲げています。

【富士吉田市地域創生戦略本部基本方針の重点検討項目】

「若い世代を中心として、安心して働けるための産業振興と雇用の場の創出」

「若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくり」

「若い世代を中心とした各地域における移住・定住の促進」

本市では、若い世代が希望に応じた就労、結婚、出産、子育てを実現することで、安定した人口構造を保持することにより、将来に亘って市民が安心して働き、暮らしていくことのできる地域社会を構築するため、本市が目指すべき将来の方向として、「人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造の若返りを図る」ことと、「人口減少社会に的確に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する」ことを念頭に置き、4つの施策の方向を定めることとします。

4つの施策の方向

施策の方向	施策の方向 1	富士吉田市に仕事をつくる	横断的目標 1 富士吉田市の都市イメージの向上と戦略的な情報発信
	施策の方向 2	富士吉田市への人の流れをつくる	横断的目標 2 デジタル社会と暮らしやすさの調和
	施策の方向 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	横断的目標 3 「富士みち」を活かしたまちの活性化
	施策の方向 4	魅力的な富士吉田市をつくる	



(3)本市人口の将来展望

本市人口の将来展望として、市独自推計による人口推移であり、目指すべき人口規模は、平成27(2015)年当初策定時における平成25年社人研推計を基に下記のとおり分析、展望しています。

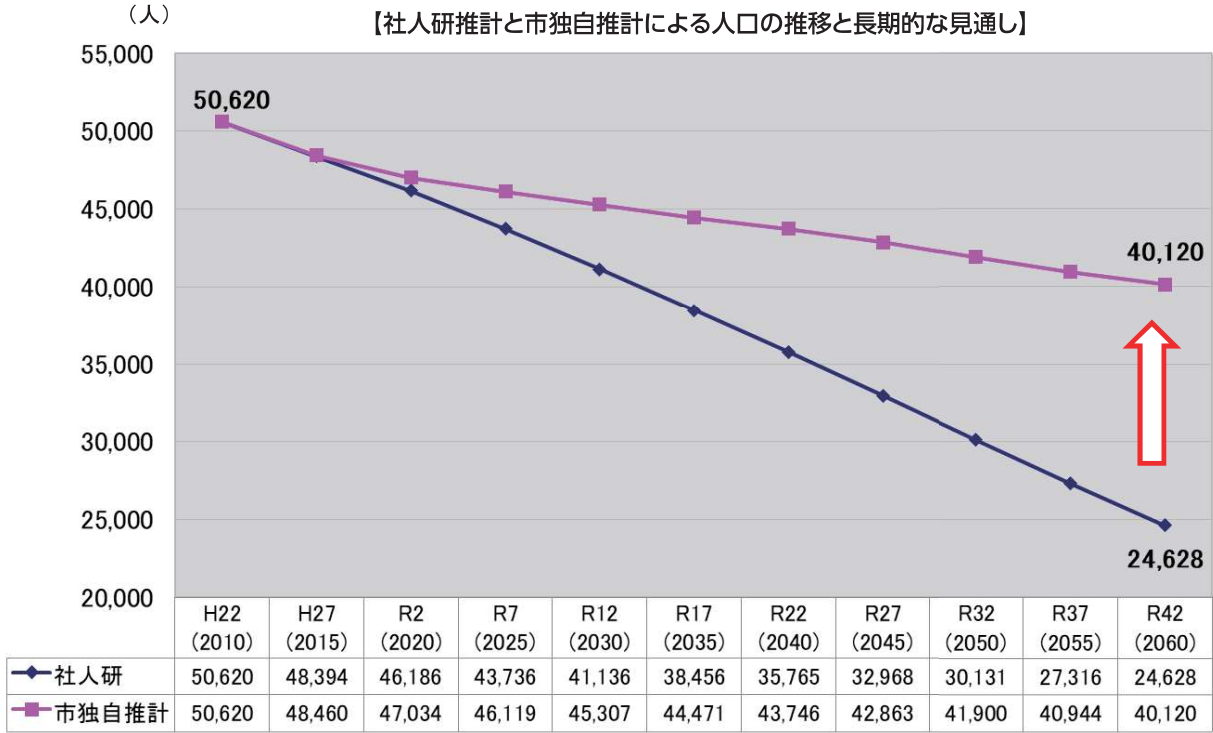
国の長期ビジョンおよびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

①短期的目標:令和12(2030)年 45,307人

少子化による自然減に加え、就職に伴う若年層の流失による慢性的な社会減が人口減少の要因となっているため、第一に雇用の創出と移住・定住の促進により転出の抑制を図り、社会減の解消と転入超過を目指します。

②長期的目標:令和42(2060)年

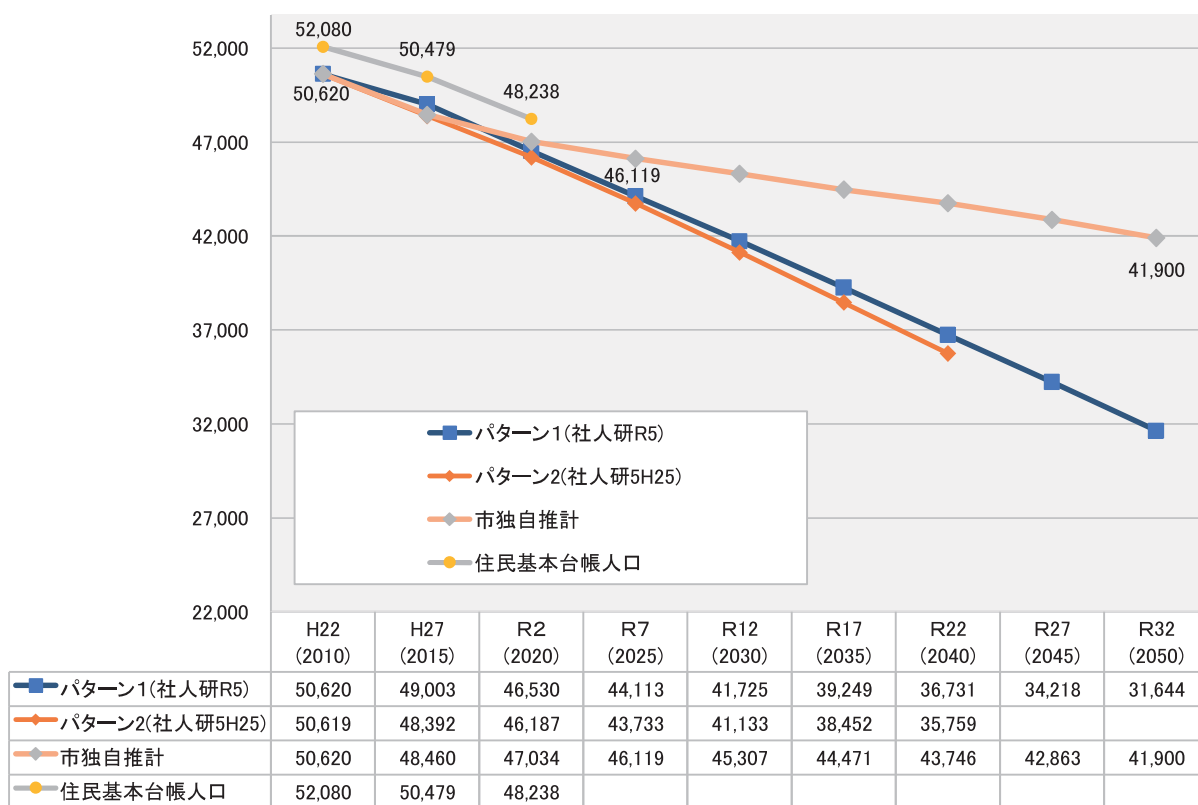
新たな雇用の創出や移住定住の促進、また、結婚、出産、子育てが出来る環境づくりを推進することで合計特殊出生率を上げるなど、先の基本目標に則った様々な施策を展開することで、人口減少の抑制を図り、社人研を上回る人口規模40,000人の維持と人口構造の若返りを目指します。



市独自推計…国の長期ビジョン「2060年に人口1億人程度」に合わせた推計。
市独自推計は、平成25年社人研推計に基づく。
〈移動〉 平成27(2015)年 社人研の純移動率に準拠
平成31(2019)年 転入・転出数が同数
以後転入超過(徐々に増加・120人/年を上限)
〈出生率〉 平成27(2015)年 1.43 (H25の富士吉田市における合計特殊出生率)
令和2(2020)年 1.6 (国の長期ビジョンに準拠)
令和12(2030)年 1.8 (国の長期ビジョンに準拠)
令和22(2040)年 2.088 (県の実施した「結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査」から得た、市民の希望出生率)

これまでの分析、展望および推計を踏まえると、全国的な地方都市の課題である少子化による人口減少や高齢化の進行等により本市においても自然減が進行しているものの、現在までの本市の地域創生の各種取組により社会減の抑制が図られており、令和5年公開の最新の社人研推計においても現在の目標を設定した当時の推計値（平成25年公開）よりも人口減少推計の改善がされています。また、地域活力の潜在的指標という観点から国勢調査とは別の参考データとして住民基本台帳上での人口推移を鑑みると、下図のとおり現状では市独自推計を上回っています。以上のことから、人口ビジョンにおける目標値設定は継続し、中長期的な視点での目標達成を目指していくこととします。

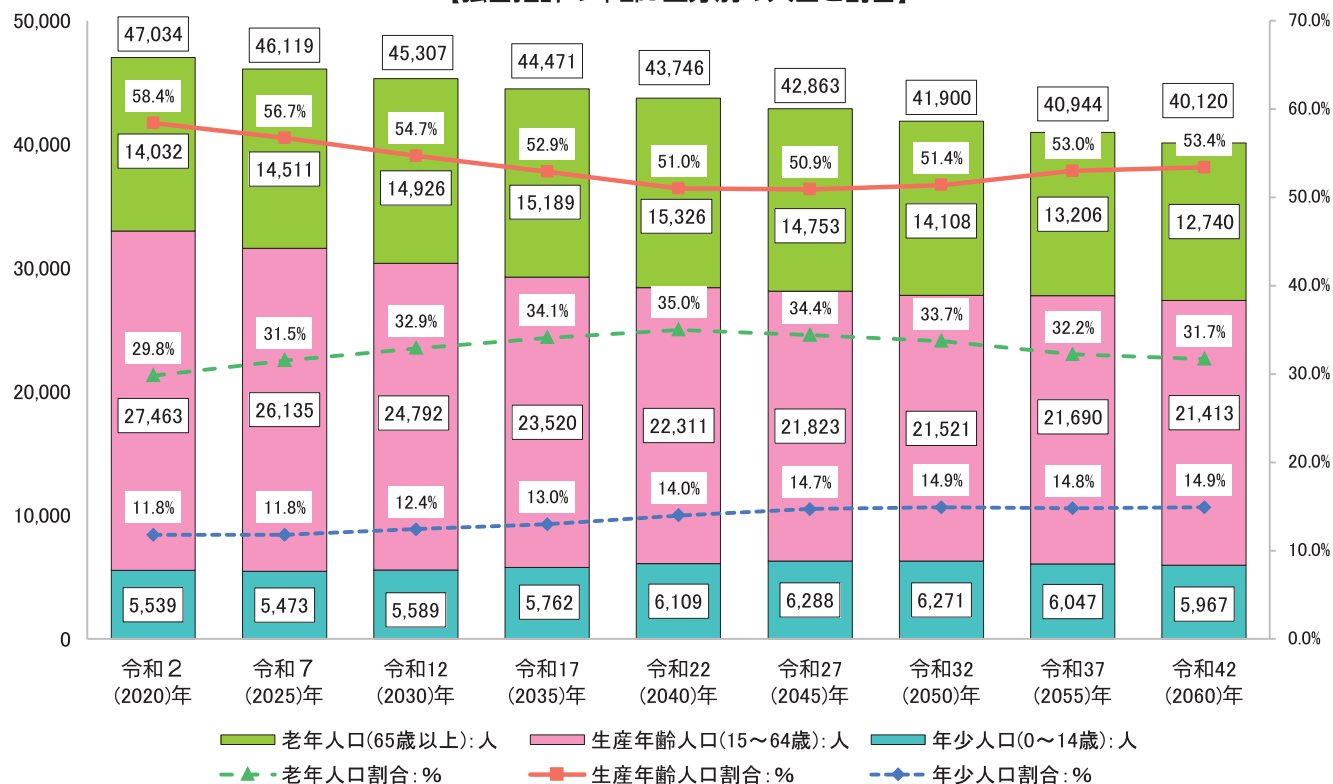
また、社人研の推計（令和5年）によると、本市の高齢化率（65歳以上人口比率）は、令和32（2050）年には41.7%まで上昇する見通しですが、市の施策による効果が着実に反映され、出生率と純移動率が改善されれば、令和22（2040）年の35.0%をピークに、令和42（2060）年には31.7%まで低下すると見込まれます。一方、生産年齢人口や年少人口は減少傾向から転換し、令和42（2060）年には各々53.4%、14.9%まで回復すると見込まれます。



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
市独自推計	47,034	46,119	45,307	44,471	43,746	42,863	41,900	40,944	40,120
老年人口 (65歳以上)	14,032 29.8%	14,511 31.5%	14,926 32.9%	15,189 34.1%	15,326 35.0%	14,753 34.4%	14,108 33.7%	13,206 32.2%	12,740 31.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	27,463 58.4%	26,135 56.7%	24,792 54.7%	23,520 52.9%	22,311 51.0%	21,823 50.9%	21,521 51.4%	21,690 53.0%	21,413 53.4%
年少人口 (0～14歳)	5,539 11.8%	5,473 11.8%	5,589 12.4%	5,762 13.0%	6,109 14.0%	6,288 14.7%	6,271 14.9%	6,047 14.8%	5,967 14.9%

(4) 独自推計と令和5年社人研推計の比較

【独自推計の年齢3区分別の人口と割合】



【社人研(令和5年推計)の年齢3区分別の人口と割合】

